備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等		備前市乳幼児医療費給付に関する条例
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	保健課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	保険医療係長　大峠一吉
	小項目	施　策	01 子育て支援		電　話	64-1819
事務事業名			16 乳幼児医療費助成事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	義務教育就学前の市内在住乳幼児の保護者
目　的 （何のために）	乳幼児に係る医療費を給付し、保護者の経済的負担軽減を図ることにより乳幼児の健康保持及び増進に寄与するとともに子育て支援に資する。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	乳幼児が安心して医療機関を受診する機会を確保することで、健康保持の増進と子育て支援の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	乳幼児医療費助成事業	義務教育就学前の市内在住乳幼児に係る医療費を支給する。	○

事業費等			単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	61,625	49,093	46,884
		必要人員　人件費		0.49人　2,672	0.36人　2,398	0.42人　2,990
		事業費計		64,297	51,491	49,874
	財源	国県支出金	千円	21,431	15,942	14,577
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（　　）				
		一般財源		42,866	35,549	35,297
	受益者負担比率		%	－	－	－
結果指標	結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	医療費支給件数		説明	1件当たり単価		
	結果指標量		件	26,519	24,006	24,227
	対前年比		%	－	90.5%	100.9%
	活動コスト		円	64,297,000	51,491,000	49,874,000
	単位当たりコスト			2,425	2,145	2,059

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
年間1人当たり支給件数	目標値（A）	18	18	18	18
	実績値（B）	15.91	15.21	16.53	到達目標値
	達成率（B/A）	88.39%	84.50%	91.83%	18

成果指標設定の考え方・式や説明

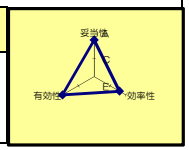
医療費支給件数／受給者数
適正な給付に努める必要があることから給付率を指標としている。しかし、多ければよいものではない。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	A
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	B
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☑ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	A
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	平成22年10月から県の事業として行っている乳幼児医療費助成制度が小児医療費助成制度として変更され、補助対象が小学6年生までの入院分が拡大されることから、児童生徒医療費助成事業対象者への受給資格者証の交付など事業実施方法の検討が必要となる。						

総合評価		
本制度は、子育て支援の一環として岡山県下全市町村が同様の事業を実施している。疾病にかかりやすい乳幼児の子育て期間中の保護者の経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられる体制整備ができており、乳幼児の健やかな成長に貢献している。	評価区分 <A～E> A	

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	安定的に適正な制度運営に努めていく。						